

令和 6 年度

水道
新居浜市 工業用水道 事業会計決算審査意見書
公共下水道

新居浜市監査委員

新監第33号

令和7年8月15日

新居浜市長 古川拓哉様

新居浜市監査委員 鴻上浩宣

新居浜市監査委員 杉本茂利

新居浜市監査委員 小野辰夫

令和6年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6

水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算の執行状況	8
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営状況	10
(1) 経営状況について	10
(2) 収益について	10
(3) 費用について	10
〈比較損益計算書（水道事業）〉	11
(4) 給水収益の状況	12
4 財政状況	13
(1) 資産について	13
(2) 負債・資本について	13
〈比較貸借対照表（水道事業）〉	14
5 経営分析	15
(1) 業務分析	15
(2) 財務分析	16
6 キャッシュ・フローの状況	17

工業用水道事業会計

1 業務実績	18
2 予算の執行状況	19
(1) 収益的収入及び支出	19
(2) 資本的収入及び支出	20
3 経営状況	21
(1) 経営状況について	21
(2) 収益について	21
(3) 費用について	21
〈比較損益計算書（工業用水道事業）〉	22

4 財政状況	23
(1) 資産について	23
(2) 負債・資本について	23
〈比較貸借対照表（工業用水道事業）〉	23
5 経営分析	24
(1) 業務分析	24
(2) 財務分析	24
6 キャッシュ・フローの状況	26

公共下水道事業会計

1 業務実績	27
(1) 業務実績	27
(2) 施設の整備状況	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営状況	31
(1) 経営状況について	31
(2) 収益について	31
(3) 費用について	31
〈比較損益計算書（公共下水道事業）〉	32
(4) 下水道使用料の状況	33
4 財政状況	33
(1) 資産について	33
(2) 負債・資本について	33
〈比較貸借対照表（公共下水道事業）〉	34
5 経営分析	35
(1) 業務分析	35
(2) 財務分析	36
6 キャッシュ・フローの状況	37
むすび	38

水道事業会計決算審査資料	43
工業用水道事業会計決算審査資料	46
公共下水道事業会計決算審査資料	48

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「-」 ····· 該当数値のないもの又は意味のないもの
「△」 ····· 比較により減少したもの又は負数のもの

水道
令和6年度新居浜市工業用水道事業会計決算の審査意見
公共下水道

第1 審査の対象

令和6年度新居浜市水道事業会計決算
令和6年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和6年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月10日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を發揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は109,471人、給水戸数は56,054戸で、前年度に比べ、給水人口は1,422人（1.3%）減少し、給水戸数は540戸（1.0%）減少した。

給水状況については、前年度に比べ、年間配水量は143,985m³（1.0%）増加、年間有収水量は98,699m³（0.8%）減少した。

当年度の建設改良事業については、施設及び幹線管路の整備更新や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の布設替工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ475m（0.1%）延伸し、594,749mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口（人）	112,017	113,466	△ 1,449	98.7	年度末現在
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	100	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口（人）	109,471	110,893	△ 1,422	98.7	年度末現在推計
普及率（%）	97.7	97.7	0	—	現在給水人口 行政区域内人口
給水戸数（戸）	56,054	56,594	△ 540	99.0	年度末現在
年間配水量（m ³ ）	13,859,882	13,715,897	143,985	101.0	
1日平均配水量（m ³ ）	37,972	37,475	497	101.3	令和6年度:365日 令和5年度:366日
年間有収水量（m ³ ）	12,344,017	12,442,716	△ 98,699	99.2	
1日平均有収水量（m ³ ）	33,819	33,996	△ 177	99.5	令和6年度:365日 令和5年度:366日
配水管総延長（m）	594,749	594,274	475	100.1	年度末現在
職員数（人）	31(5)	29(5)	2(0)	—	年度末現在、（ ）は 再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員 の人員で外数

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額をやや下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額2,348,610,000円に対し決算額2,330,996,967円で、執行率99.3%となっているが、予算に対する減少額17,613,033円は営業外収益の減少によるものであり、当事業の収益の柱である給水収益は2,039,510,124円で予算を22,902,124円上回った。

収益的支出は、予算額1,863,875,000円に対し決算額1,720,366,586円で、執行率92.3%となった。予算額に対する不用額143,508,414円のうち、93,461,732円は営業費用、46,195,086円は営業外費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額又は 不 用 額	執行率(%)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	2,048,763,000	2,059,611,466	10,848,466	100.5
	営 業 外 収 益	299,843,000	271,355,399	△ 28,487,601	90.5
	特 別 利 益	4,000	30,102	26,102	752.6
	計	2,348,610,000	2,330,996,967	△ 17,613,033	99.3
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,738,686,000	1,645,224,268	93,461,732	94.6
	営 業 外 費 用	119,409,000	73,213,914	46,195,086	61.3
	特 別 損 失	2,780,000	1,928,404	851,596	69.4
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,863,875,000	1,720,366,586	143,508,414	92.3
収支差引額		484,735,000	610,630,381	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額593,838,000円に対し決算額163,923,458円で、執行率27.6%となっている。決算は企業債、分担金、国庫支出金とも予算を下回った。

資本的支出は、予算額2,357,888,000円に対し、決算額1,676,813,603円で、執行率71.1%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,512,890,145円については、損益勘定留保資金745,446,635円、減債積立金200,000,000円、建設改良積立金450,000,000円及び消費税資本的収支調整額117,443,510円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	翌年度への 繰 越 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	486,600,000	100,000,000	112,200,000	△ 274,400,000	20.6
	分 担 金	97,238,000	63,923,458	0	△ 33,314,542	65.7
	国 庫 支 出 金	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0
	計	593,838,000	163,923,458	122,200,000	△ 307,714,542	27.6
資本的 支出	建 設 改 良 費	2,024,280,000	1,343,205,829	476,735,000	204,339,171	66.4
	企 業 債 償 戻 金	333,608,000	333,607,774	0	226	100.0
	計	2,357,888,000	1,676,813,603	476,735,000	204,339,397	71.1
収 支 差 引 額		△ 1,764,050,000	△ 1,512,890,145	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		令和5年度末 残 高	令和6年度 発 生 額 (令和5年度末残高含む)	令和6年度 補 填 額	令和6年度末 残 高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	0	262,694,025	262,694,025	0
	当 年 度 分	262,694,025	580,441,218	482,752,610	97,688,608
	計	262,694,025	843,135,243	745,446,635	97,688,608
利 益 剩 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	712,880,956	605,148,643	0	605,148,643
	減 債 積 立 金	300,000,000	450,000,000	200,000,000	250,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	500,000,000	950,000,000	450,000,000	500,000,000
	計	1,512,880,956	2,005,148,643	650,000,000	1,355,148,643
消費税資本的収支調整額		0	117,443,510	117,443,510	0
合 計		1,775,574,981	2,965,727,396	1,512,890,145	1,452,837,251

3 経営状況

(1) 経営状況について

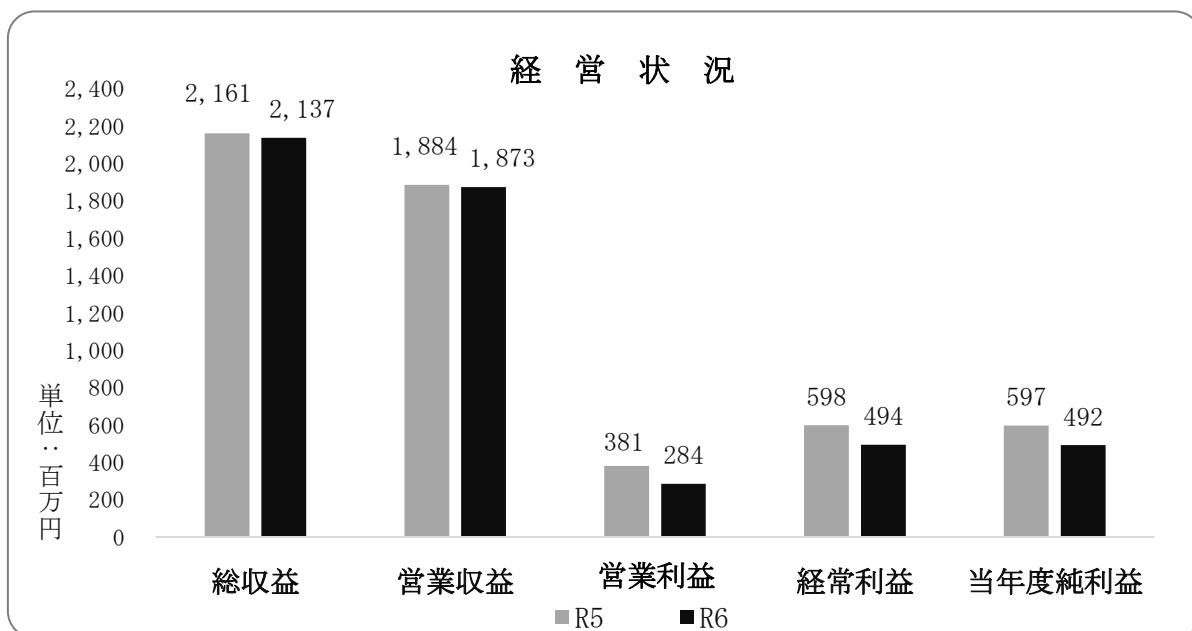
当年度の決算は営業利益が283, 699, 258円、経常利益が494, 005, 435円、純利益が492, 267, 687円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益ともに減少した。営業費用は86, 241, 992円増加し、営業収益が11, 050, 729円減少したため、営業利益は前年度に比べ97, 292, 721円減少した。また、営業外収益、営業外費用はともに減少し、経常利益は前年度に比べ103, 694, 166円減少した。

(2) 収益について

当年度の営業収益は1, 872, 781, 996円、営業外収益は264, 607, 207円で、前年度に比べ営業収益は11, 050, 729円 (0.6%) 減少し、営業外収益は11, 373, 273円 (4.1%) 減少し。これに特別利益を加えた総収益は2, 137, 416, 574円で、前年度に比べ23, 388, 279円 (1.1%) 減少し。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1, 589, 082, 738円、営業外費用は54, 301, 030円で、前年度に比べ営業費用は86, 241, 992円 (5.7%) 増加し、営業外費用は4, 971, 828円 (8.4%) 減少し。総費用は1, 645, 148, 887円で前年度に比べ80, 857, 941円 (5.2%) 増加した。営業費用は総係費、原水及び浄水費等が増加し、営業外費用は支払利息が減少した。



比較損益計算書(水道事業)

(単位:円)

科 目	金額			前年度に 対する 比率(%)
	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営業収益	1,872,781,996	1,883,832,725	△ 11,050,729	99.4
給水収益	1,854,217,255	1,861,482,239	△ 7,264,984	99.6
受託工事収益	14,868,402	18,012,274	△ 3,143,872	82.5
その他営業収益	3,696,339	4,338,212	△ 641,873	85.2
営業費用	1,589,082,738	1,502,840,746	86,241,992	105.7
原水及び浄水費	345,339,707	323,735,021	21,604,686	106.7
配水及び給水費	179,859,727	173,497,137	6,362,590	103.7
受託工事費	23,921,722	27,722,735	△ 3,801,013	86.3
業務費	149,172,396	143,022,116	6,150,280	104.3
総係費	142,720,032	89,708,285	53,011,747	159.1
減価償却費	703,070,071	702,751,701	318,370	100.0
資産減耗費	44,999,083	42,403,751	2,595,332	106.1
営業利益	283,699,258	380,991,979	△ 97,292,721	74.5
営業外収益	264,607,207	275,980,480	△ 11,373,273	95.9
受取利息	707,323	131,634	575,689	537.3
長期前受金戻入	167,627,936	172,168,857	△ 4,540,921	97.4
雜収益	47,333,948	49,997,989	△ 2,664,041	94.7
加入金	26,370,000	32,350,000	△ 5,980,000	81.5
引当金戻入益	22,568,000	21,332,000	1,236,000	105.8
営業外費用	54,301,030	59,272,858	△ 4,971,828	91.6
支払利息	53,939,314	58,924,074	△ 4,984,760	91.5
雜支出	361,716	348,784	12,932	103.7
経常利益	494,005,435	597,699,601	△ 103,694,166	82.7
特別利益	27,371	991,648	△ 964,277	2.8
過年度損益修正益	27,371	2,853	24,518	959.4
固定資産売却益	0	988,795	△ 988,795	0.0
特別損失	1,765,119	2,177,342	△ 412,223	81.1
過年度損益修正損	1,765,119	2,177,342	△ 412,223	81.1
当年度純利益	492,267,687	596,513,907	△ 104,246,220	82.5
前年度繰越利益剰余金	112,880,956	116,367,049	△ 3,486,093	97.0
当年度未処分利益剰余金	605,148,643	712,880,956	△ 107,732,313	84.9

(参考) 総収益及び総費用

総収益	2,137,416,574	2,160,804,853	△ 23,388,279	98.9
総費用	1,645,148,887	1,564,290,946	80,857,941	105.2
当年度純利益	492,267,687	596,513,907	△ 104,246,220	82.5

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

調定額2,076,344,258円に対し、収入額2,038,949,532円、欠損処理額746,531円となっている。徴収率は、現年度分が98.5%、繰越分が83.6%で、合計では98.2%となり、前年度と同じになっている。

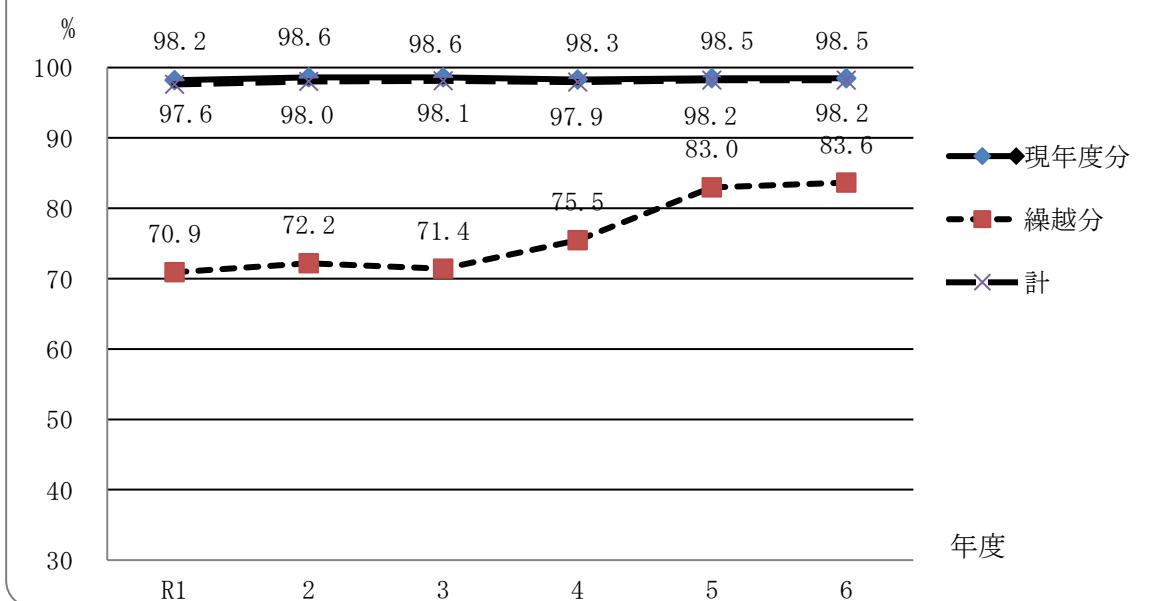
給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減
調定額	現年度分	2,039,510,124	2,047,459,801	△ 7,949,677
	繰越分	36,834,134	35,835,257	998,877
	計	2,076,344,258	2,083,295,058	△ 6,950,800
収入額	現年度分	2,008,138,337	2,015,989,813	△ 7,851,476
	繰越分	30,811,195	29,735,794	1,075,401
	計	2,038,949,532	2,045,725,607	△ 6,776,075
欠損処理額		746,531	1,301,137	△ 554,606
徴収率(%)	現年度分	98.5	98.5	0.0
	繰越分	83.6	83.0	0.6
	計	98.2	98.2	0.0

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

徴収率の推移



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20, 966, 274, 841円で、前年度に比べ106, 894, 191円（0.5%）増加している。

固定資産の総額は18, 508, 411, 682円で、前年度に比べ480, 122, 658円（2.7%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で増加額が特に大きかったのは、構築物の795, 514, 283円である。

流動資産の総額は2, 457, 863, 159円で、前年度に比べ373, 228, 467円（13.2%）減少しているが、これは現金預金及び前払金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は10, 091, 103, 141円で前年度に比べ385, 373, 496円（3.7%）減少し、資本合計は10, 875, 171, 700円で前年度に比べ492, 267, 687円（4.7%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は5, 404, 827, 146円で、前年度に比べ207, 875, 425円（3.7%）減少しているが、これは企業債の減少によるものである。流動負債の総額は、708, 135, 611円で、前年度に比べ76, 223, 086円（9.7%）減少しているが、これは主として未払金が減少したことによるものである。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3, 978, 140, 384円で、前年度に比べ101, 274, 985円（2.5%）減少している。

資本のうち、資本金の総額は9, 518, 050, 800円で、前年度に比べ650, 000, 000円（7.3%）増加している。剰余金の総額は1, 357, 120, 900円で、前年度に比べ157, 732, 313円（10.4%）減少しているが、これは利益剰余金の減少によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金605, 148, 643円の処分については、減債積立金に100, 000, 000円、建設改良積立金に400, 000, 000円を積立て、残高の105, 148, 643円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)			金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度
<資産の部>													
1 固 定 資 産	18,508,411,682	18,028,289,024	480,122,658	102.7	88.3	86.4	3 固 定 負 債	5,404,827,146	5,612,702,571	△ 207,875,425	96.3	25.8	26.9
(1) 有形固定資産	18,502,695,106	18,023,256,195	479,438,911	102.7	88.2	86.4	(1) 企 業 債	4,794,133,730	5,007,936,849	△ 213,803,119	95.7	22.9	24.0
イ 土 地	757,482,847	757,482,847	0	100	3.6	3.6	(2) 引 当 金	610,693,416	604,765,722	5,927,694	101.0	2.9	2.9
ロ 建 物	830,162,620	736,741,779	93,420,841	112.7	4.0	3.5	イ 退職給付引当金	279,689,561	279,689,561	0	100	1.3	1.3
ハ 構 築 物	14,297,695,307	13,502,181,024	795,514,283	105.9	68.2	64.7	ロ 修 繕 引 当 金	331,003,855	325,076,161	5,927,694	101.8	1.6	1.6
ニ 機 械 及 び 装 置	2,413,762,099	1,913,616,889	500,145,210	126.1	11.5	9.2	4 流 動 負 債	708,135,611	784,358,697	△ 76,223,086	90.3	3.4	3.8
ホ 車両運搬具	1,086,459	1,086,459	0	100	0.0	0.0	(1) 企 業 債	313,803,119	333,607,774	△ 19,804,655	94.1	1.5	1.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	93,335,225	87,130,166	6,205,059	107.1	0.4	0.4	(2) 未 払 金	255,850,581	314,159,741	△ 58,309,160	81.4	1.2	1.5
ト 建 設 仮 勘 定	109,170,549	1,025,017,031	△ 915,846,482	10.7	0.5	4.9	(3) 前 受 金	80,804	156,697	△ 75,893	51.6	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	4,522,576	3,838,829	683,747	117.8	0.0	0.0	(4) 引 当 金	21,125,000	21,496,000	△ 371,000	98.3	0.1	0.1
イ 水 利 権	4,522,576	3,838,829	683,747	117.8	0.0	0.0	イ 賞 与 引 当 金	17,552,000	17,857,000	△ 305,000	98.3	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,573,000	3,639,000	△ 66,000	98.2	0.0	0.0
イ 出 資 金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5) 預 り 金	116,976,107	114,638,485	2,337,622	102.0	0.6	0.5
2 流 動 資 産	2,457,863,159	2,831,091,626	△ 373,228,467	86.8	11.7	13.6	(6) 預 り 有 価 証 券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1) 現 金 預 金	2,157,341,213	2,481,491,521	△ 324,150,308	86.9	10.3	11.9	5 繰 延 収 益	3,978,140,384	4,079,415,369	△ 101,274,985	97.5	19.0	19.6
(2) 未 収 金	158,573,996	115,319,233	43,254,763	137.5	0.8	0.6	(1) 長 期 前 受 金	3,978,140,384	4,079,415,369	△ 101,274,985	97.5	19.0	19.6
イ 貸 倒 引 当 金	△ 766,000	△ 1,072,000	306,000	71.5	△ 0.0	△ 0.0	イ 国 庫 補 助 金	99,485,061	102,225,834	△ 2,740,773	97.3	0.5	0.5
(3) 貯 藏 品	17,513,950	15,252,872	2,261,078	114.8	0.1	0.1	ロ 県 補 助 金	177,441,848	180,447,422	△ 3,005,574	98.3	0.8	0.9
(4) 保 管 有 価 証 券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ 一 般 会 計 補 助 金	8,033,195	8,033,195	0	100	0.0	0.0
(5) 前 払 金	124,900,000	219,800,000	△ 94,900,000	56.8	0.6	1.1	ニ 工 事 負 担 金	3,226,914,734	3,295,488,335	△ 68,573,601	97.9	15.4	15.8
資産合計	20,966,274,841	20,859,380,650	106,894,191	100.5	100	100	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	466,265,546	493,220,583	△ 26,955,037	94.5	2.2	2.4
							負 債 合 計	10,091,103,141	10,476,476,637	△ 385,373,496	96.3	48.1	50.2
							6 資 本	9,518,050,800	8,868,050,800	650,000,000	107.3	45.4	42.5
							7 剰 余 金	1,357,120,900	1,514,853,213	△ 157,732,313	89.6	6.5	7.3
							(1) 資 本 剰 余 金	1,972,257	1,972,257	0	100	0.0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	1,355,148,643	1,512,880,956	△ 157,732,313	89.6	6.5	7.3
							イ 減 債 積 立 金	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000	83.3	1.2	1.4
							ロ 建 設 改 良 積 立 金	500,000,000	500,000,000	0	100	2.4	2.4
							ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	605,148,643	712,880,956	△ 107,732,313	84.9	2.9	3.4
							資 本 合 計	10,875,171,700	10,382,904,013	492,267,687	104.7	51.9	49.8
							負 債・資 本 合 計	20,966,274,841	20,859,380,650	106,894,191	100.5	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設の効率性	1 施設利用率(%)	$\frac{37,972\text{m}^3}{\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100}$	67.4	66.6	67.1
	2 最大稼動率(%)	$\frac{41,067\text{m}^3}{\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100}$	72.9	71.7	79.6
	3 負荷率(%)	$\frac{37,972\text{m}^3}{\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100}$	92.5	92.9	84.3
	4 有収率(%)	$\frac{12,344,017\text{m}^3}{\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100}$	89.1	90.7	92.4
職員1人当たりの生産性	5 給水人口(人)	$\frac{109,471\text{人}}{\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}}$	4,379	4,621	4,491
	6 有収水量(m ³)	$\frac{12,344,017\text{m}^3}{\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}}$	493,761	518,447	509,983
	7 営業収益(千円)	$\frac{1,872,781,996\text{円}}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}}$	74,317	77,743	65,289
原価と単価	8 給水原価(円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{1,643,383,768\text{円}}{\frac{\text{経常費用} - (A+B+C+D)}{\text{年間有収水量}}}$	117.6	109.5	106.7
	9 供給単価(円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,854,217,255\text{円}}{\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}}$	150.2	149.6	127.6

令和5年度 全国平均	内 容
62.4	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
69.8	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より1.2ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
89.3	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.4ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
88.7	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より1.6ポイント低下したが、全国平均とほぼ同じである。
4,267	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや減少したが、全国平均をやや上回っている。
457,562	数値が高いほど良いとされている。前年度よりやや減少したが、全国平均をやや上回っている。
79,674	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度よりやや減少し、全国平均をやや下回っている。
163.9	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は117.6円で、前年度より8.1円増加しているが、全国平均に比べ低く、良好である。（算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入）
166.9	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は前年度に比べ0.6円増加し、150.2円となっているが、全国平均を下回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	内 容
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{18,508,411,682\text{円}}{\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100}$	88.3	86.4	88.1	86.5	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より1.9ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{10,875,171,700\text{円}}{\frac{\text{資本金+剰余金+A+B}}{\text{負債・資本合計}} \times 100}$	70.8	69.3	68.1	77.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より1.5ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。(算式: A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,457,863,159\text{円}}{\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100}$	347.1	360.9	332.6	369.8	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より13.8ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,872,781,996\text{円}}{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}}$	0.10	0.10	0.09	0.10	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度と変わらず、全国平均と同じである。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,872,781,996\text{円}}{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}}$	0.70	0.71	0.68	0.68	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度より0.01ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{17,205,148,368\text{円}}{\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100}$	49.4	50.7	49.8	52.0	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より1.3ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
収益率	7 総収支比率 (%)	$\frac{2,137,416,574\text{円}}{\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100}$	129.9	138.1	125.1	109.9	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より8.2ポイント低下したが、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,872,781,996\text{円}}{\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}} \times 100}$	118.7	126.5	111.5	99.2	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より7.8ポイント低下したが、全国平均を上回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{53,939,314\text{円}}{\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100}$	1.1	1.1	1.2	1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{333,607,774\text{円}}{\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100}$	18.0	18.3	22.6	18.0	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より0.3ポイント低下し、全国平均と同じである。

(注) 「令和5年度全国平均」は、総務省「令和5年度水道事業経営指標」(給水人口10万人

以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 1,071,296,327円増加し、投資活動により 1,161,838,861円減少、財務活動により 233,607,774円減少した結果、資金増減額は324,150,308円の減少となり、資金期末残高は2,157,341,213円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

(単位:円)

区分	金額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	492,267,687	596,513,907	△ 104,246,220
(2)減価償却費	703,070,071	702,751,701	318,370
(3)資産減耗費	44,999,083	42,403,751	2,595,332
(4)引当金の増減額（△は減少）	5,556,694	964,000	4,592,694
(5)長期前受金戻入	△ 167,627,936	△ 172,168,857	4,540,921
(6)受取利息	△ 707,323	△ 131,634	△ 575,689
(7)支払利息	53,939,314	58,924,074	△ 4,984,760
(8)未収金等の増減額(△は増加)	△ 41,299,034	72,001,765	△ 113,300,799
(9)未払金の増減額(△は減少)	△ 58,309,160	65,575,918	△ 123,885,078
(10)前払金の増減額(△は増加)	94,900,000	△ 219,800,000	314,700,000
(11)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,261,078	△ 1,611,604	△ 649,474
小計	1,124,528,318	1,145,423,021	△ 20,894,703
(12)利息の受取額	707,323	131,634	2(0)
(13)利息の支払額	△ 53,939,314	△ 58,924,074	4,984,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,296,327	1,086,630,581	△ 15,334,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産等の取得による支出	△ 1,225,762,319	△ 765,868,829	△ 459,893,490
(2)国庫補助金、工事負担金による収入	63,923,458	124,694,275	△ 60,770,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161,838,861	△ 641,174,554	△ 520,664,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
(2)企業債の償還による支出	△ 333,607,774	△ 341,017,130	7,409,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,607,774	△ 191,017,130	△ 42,590,644
資金増減額	△ 324,150,308	254,438,897	△ 578,589,205
資金期首残高	2,481,491,521	2,227,052,624	254,438,897
資金期末残高	2,157,341,213	2,481,491,521	△ 324,150,308

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況については、前年度に比べ、年間配水量は2,124,990m³ (15.5%)、年間有収水量は2,122,129m³ (15.5%) 増加し、配水量、有収水量ともに増加している。

なお、大雨による濁度異常のため、年間11日間の給水制限があった。

業 務 実 績 比 較 表 (工業用水道事業)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備 考
給 水 社 数 (社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年 間 配 水 量 (m ³)	15,821,252	13,696,262	2,124,990	115.5	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	44,693	44,039	654	101.5	令和6年度: 354日 令和5年度: 311日
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,803,495	13,681,366	2,122,129	115.5	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	44,643	43,992	651	101.5	令和6年度: 354日 令和5年度: 311日
基 本 水 量 (1 日 当 り m ³)	46,600	46,600	0	100	
配 水 管 総 延 長 (m)	7,756.8	7,458.8	298.0	104.0	年度末現在
職 員 数 (人)	4	5	△ 1	80	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額をやや上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額265,559,000円に対し決算額278,932,008円で、執行率105.0%となっている。決算額が予算額を上回った主たる理由は、給水収益が予算を6,761,080円上回ったことによるものであり、営業外収益も予算を上回った。

収益的支出は、予算額229,807,000円に対し決算額188,131,685円で、執行率81.9%となった。予算額に対する不用額41,675,315円のうち32,738,211円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	253,135,000	259,896,080	6,761,080	102.7
	営 業 外 収 益	12,424,000	19,035,928	6,611,928	153.2
	計	265,559,000	278,932,008	13,373,008	105.0
収益的 支出	営 業 費 用	200,327,000	167,588,789	32,738,211	83.7
	営 業 外 費 用	27,480,000	20,542,896	6,937,104	74.8
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
計		229,807,000	188,131,685	41,675,315	81.9
収支差引額		35,752,000	90,800,323	—	—

（注）上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額163,910,000円に対し決算額63,119,300円で、執行率は38.5%となっており、資本的支出は、予算額458,996,000円に対し決算額354,167,996円で、執行率77.2%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)291,048,696円については、損益勘定留保資金163,706,938円、建設改良積立金100,000,000円及び消費税資本的収支調整額27,341,758円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	翌年度への 繰 越 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	0
	国 庫 支 出 金	31,100,000	30,309,300	0	△ 790,700	97.5
	長 期 貸 付 金 償 戻 金	32,810,000	32,810,000	0	0	100
	計	163,910,000	63,119,300	0	△ 100,790,700	38.5
資本的 支出	建 設 改 良 費	443,603,000	338,775,564	0	104,827,436	76.4
	企 業 債 償 戻 金	15,393,000	15,392,432	0	568	100.0
	計	458,996,000	354,167,996	0	104,828,004	77.2
収 支 差 引 額		△ 295,086,000	△ 291,048,696	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		令和5年度末 残 高	令和6年度 発 生 額 (令和5年度末残高含む)	令和6年度 補 填 額	令和6年度末 残 高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	23,418,875	115,029,595	115,029,595	0
	当 年 度 分	91,610,720	95,816,422	48,677,343	47,139,079
	計	115,029,595	210,846,017	163,706,938	47,139,079
利 益 剩 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	146,872,942	160,331,507	0	160,331,507
	減 債 積 立 金	44,600,000	44,600,000	0	44,600,000
	建 設 改 良 積 立 金	410,000,000	460,000,000	100,000,000	360,000,000
	計	601,472,942	664,931,507	100,000,000	564,931,507
消費税資本的収支調整額		0	27,341,758	27,341,758	0
合 計		716,502,537	903,119,282	291,048,696	612,070,586

3 経営状況

(1) 経営状況について

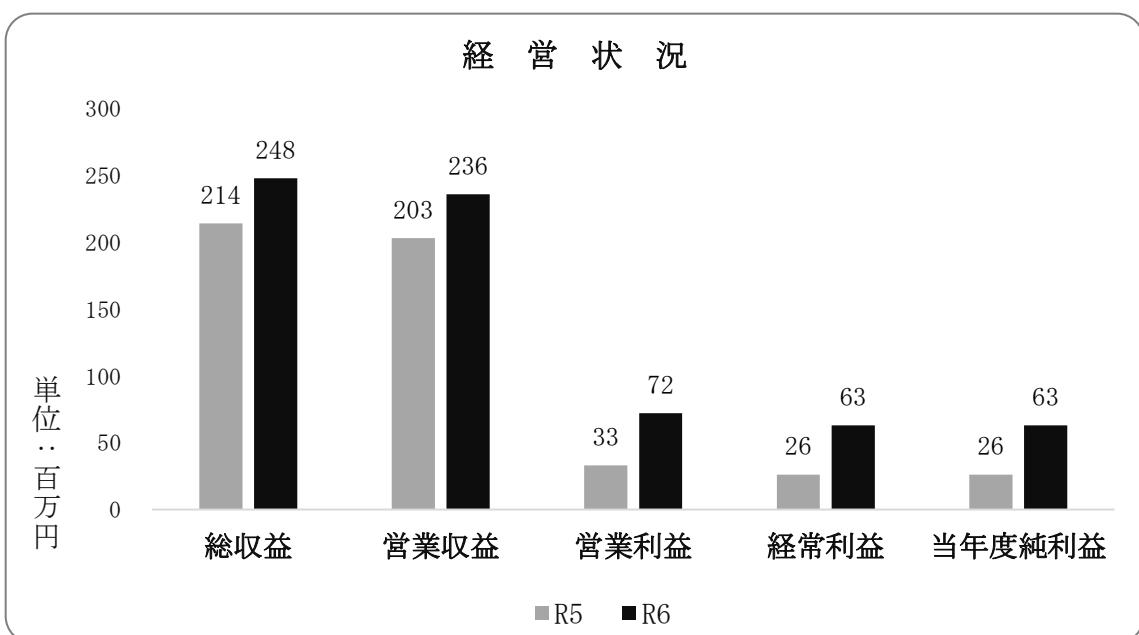
当年度は営業利益が72,054,699円、経常利益及び純利益がともに63,458,565円で、前年度に比べ各利益とも増加している。その主たる要因は給水収益の増加によるものである。

(2) 収益について

当年度の営業収益は236,269,168円、営業外収益は11,948,285円で、前年度に比べ営業収益は33,007,802円(16.2%)増加し、営業外収益は825,916円(7.4%)増加した。総収益は248,217,453円で前年度に比べ33,833,718円(15.8%)増加した。営業収益は給水収益が増加し、営業外収益は雑収益等が増加した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は164,214,469円、営業外費用は20,544,419円で、前年度に比べ営業費用は5,965,580円(3.5%)減少し、営業外費用は2,767,907円(15.6%)増加した。総費用は184,758,888円で前年度に比べ3,197,673円(1.7%)減少した。営業費用は総係費等が減少し、営業外費用は主に補助金が増加した。



比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営 業 収 益	236,269,168	203,261,366	33,007,802	116.2
給 水 収 益	236,269,168	203,261,366	33,007,802	116.2
営 業 費 用	164,214,469	170,180,049	△ 5,965,580	96.5
原 水 及 び 淨 水 費	22,845,776	23,758,195	△ 912,419	96.2
配 水 及 び 給 水 費	29,145,293	31,281,389	△ 2,136,096	93.2
総 係 費	12,735,445	20,174,747	△ 7,439,302	63.1
減 價 償 却 費	95,634,643	91,547,103	4,087,540	104.5
資 産 減 耗 費	3,853,312	3,418,615	434,697	112.7
営 業 利 益	72,054,699	33,081,317	38,973,382	217.8
営 業 外 収 益	11,948,285	11,122,369	825,916	107.4
受 取 利 息	224,739	81,842	142,897	274.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,671,533	3,354,998	316,535	109.4
雜 収 益	4,286,013	3,613,529	672,484	118.6
引 当 金 戻 入 益	3,766,000	4,072,000	△ 306,000	92.5
営 業 外 費 用	20,544,419	17,776,512	2,767,907	115.6
支 払 利 息	1,989,720	2,058,381	△ 68,661	96.7
補 助 金	18,553,176	15,716,639	2,836,537	118.0
雜 支 出	1,523	1,492	31	102.1
経 常 利 益	63,458,565	26,427,174	37,031,391	240.1
当 年 度 純 利 益	63,458,565	26,427,174	37,031,391	240.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	96,872,942	120,445,768	△ 23,572,826	80.4
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	160,331,507	146,872,942	13,458,565	109.2

(参考) 総収益及び総費用

総 収 益	248,217,453	214,383,735	33,833,718	115.8
総 費 用	184,758,888	187,956,561	△ 3,197,673	98.3
当 年 度 純 利 益	63,458,565	26,427,174	37,031,391	240.1

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,411,458,765円で、前年度に比べ46,697,500円(1.4%)増加している。内訳では、固定資産が2,549,974,842円、流動資産が861,483,923円となっており、前年度に比べ固定資産は増加し、流動資産は減少している。固定資産の増加は、主として建設仮勘定や機械及び装置の増加によるものである。流動資産は、前年度に比べ現金預金、未収金が減少している。

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方					
	金額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度
< 資産の部 >						
1 固 定 資 産	2,549,974,842	2,373,594,381	176,380,461	107.4	74.7	70.5
(1) 有 形 固 定 資 産	2,385,924,842	2,176,734,381	209,190,461	109.6	69.9	64.7
イ 土 地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7
ロ 建 物	179,792,504	184,740,193	△ 4,947,689	97.3	5.3	5.5
ハ 構 築 物	1,465,311,064	1,484,248,033	△ 18,936,969	98.7	43.0	44.1
2 ミ 機 械 及 び 装 置	420,383,889	320,470,034	99,913,855	131.2	12.3	9.5
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	888,417	1,340,972	△ 452,555	66.3	0.0	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	297,222,165	163,608,346	133,613,819	181.7	8.7	4.9
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	164,050,000	196,860,000	△ 32,810,000	83.3	4.8	5.9
イ 長 期 貸 付 金	164,050,000	196,860,000	△ 32,810,000	83.3	4.8	5.9
2 流 動 資 産	861,483,923	991,166,884	△ 129,682,961	86.9	25.3	29.5
(1) 現 金 預 金	797,046,013	907,096,432	△ 110,050,419	87.9	23.4	27.0
(2) 未 収 金	64,437,910	84,070,452	△ 19,632,542	76.6	1.9	2.5
資産合計	3,411,458,765	3,364,761,265	46,697,500	101.4	100	100

(2) 負債・資本について

負債合計は733,964,340円で、前年度に比べ16,761,065円(2.2%)減少している。内訳では、固定負債が411,324,540円、流動負債が152,740,549円、繰延収益が169,899,251円となっており、前年度に比べ固定負債、流動負債は減少したが、繰延収益は増加している。資本の部では、資本金が2,112,562,918円、剰余金が564,931,507円であり、前年度に比べ資本金は増加したが、剰余金は減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金160,331,507円の処分については、建設改良積立金に100,000,000円を積立て、残高の60,331,507円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度
< 負債の部 >						
3 固 定 負 債	411,324,540	426,790,280	△ 15,465,740	96.4	12.1	12.7
(1) 企 業 債	299,186,012	314,651,752	△ 15,465,740	95.1	8.8	9.4
(2) 引 当 金	112,138,528	112,138,528	0	100	3.3	3.3
イ 退 職 給 付 引 当 金	70,805,253	70,805,253	0	100	2.1	2.1
ロ 修 繕 引 当 金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.2	1.2
4 流 動 負 債	152,740,549	177,918,251	△ 25,177,702	85.8	4.5	5.3
(1) 企 業 債	15,465,740	15,392,432	73,308	100.5	0.5	0.5
(2) 未 払 金	133,942,809	158,459,819	△ 24,517,010	84.5	3.9	4.7
(3) 引 当 金	3,032,000	3,766,000	△ 734,000	80.5	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	2,524,000	3,131,000	△ 607,000	80.6	0.1	0.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	508,000	635,000	△ 127,000	80.0	0.0	0.0
(4) 預 り 金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	169,899,251	146,016,874	23,882,377	116.4	5.0	4.3
(1) 長 期 前 受 金	169,899,251	146,016,874	23,882,377	116.4	5.0	4.3
負 債 合 計	733,964,340	750,725,405	△ 16,761,065	97.8	21.5	22.3
< 資本の部 >						
6 資 本	2,112,562,918	2,012,562,918	100,000,000	105.0	61.9	59.8
7 剰 余 金	564,931,507	601,472,942	△ 36,541,435	93.9	16.6	17.9
(1) 利 益 剰 余 金	564,931,507	601,472,942	△ 36,541,435	93.9	16.6	17.9
イ 減 債 積 立 金	44,600,000	44,600,000	0	100	1.3	1.3
ロ 建 設 改 善 積 立 金	360,000,000	410,000,000	△ 50,000,000	87.8	10.6	12.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,331,507	146,872,942	13,458,565	109.2	4.7	4.4
資 本 合 計	2,677,494,425	2,614,035,860	63,458,565	102.4	78.5	77.7
負 債・資 本 合 計	3,411,458,765	3,364,761,265	46,697,500	101.4	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設の効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,693\text{m}^3}{\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100}$	85.8	84.6	87.2
	2 最大稼動率 (%)	$\frac{47,236\text{m}^3}{\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100}$	90.7	94.2	91.4
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,693\text{m}^3}{\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100}$	94.6	89.8	95.4
	4 有収率 (%)	$\frac{15,803,495\text{m}^3}{\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100}$	99.9	99.9	99.3
原価と単価	5 給水原価 (円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{184,758,888\text{円}}{\frac{\text{経常費用}-(\text{A}+\text{B}+\text{C}+\text{D})}{\text{年間有収水量}}}$	11.5	13.5	12.1
	6 供給単価 (円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{236,269,168\text{円}}{\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}}$	15.0	14.9	14.8

令和5年度 全国平均	内 容
52.6	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.2ポイント上昇し、全国平均を大幅に上回っている。
-	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より3.5ポイント低下している。
-	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より4.8ポイント上昇している。
98.4	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度と変わらず、全国平均をやや上回って推移している。
20.0	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は11.5円で、前年度より2円減少し、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式:A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
21.5	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は15円で、前年度より0.1円増加しているが、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{2,549,974,842\text{円}}{\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100}$	74.7	70.5	65.2
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,677,494,425\text{円}}{\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{A}+\text{B}}{\text{負債・資本合計}} \times 100}$	83.5	82.0	83.8
	3 流動比率 (%)	$\frac{861,483,923\text{円}}{\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100}$	564.0	557.1	1,374.7

令和5年度 全国平均	内 容
80.7	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より4.2ポイント上昇したが、全国平均に比べるとやや低い。
74.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ1.5ポイント上昇し、全国平均を上回って推移しており、財務の健全性は高い。(算式:A=繰延収益 B=評価差額等)
501.8	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度に比べ6.9ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均	内 容	
財務比率	4 固定資産回転率(回)	236,269,168円 0円 _____ 営業収益 - 受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2 2,373,594,381円 2,549,974,842円	0.10	0.09	0.11	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。全国平均を上回っている。	
	5 流動資産回転率(回)	236,269,168円 0円 _____ 営業収益 - 受託工事収益 (期首流動資産+期末流動資産)÷2 991,166,884円 861,483,923円	0.26	0.19	0.20	0.34	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。全国平均を下回って推移しており、引き続き保有現金預金の有効活用が望まれる。	
	6 有形固定資産(%)	2,219,509,013円 _____ 有形固定資産の減価償却累計額 償却対象有形固定資産の帳簿原価 4,285,890,704円	×100	51.8	51.8	61.2	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。	
収益率	7 総 収 支 比 率 (%)	248,217,453円 _____ 総収益 総費用 184,758,888円	×100	134.3	114.1	125.6	116.6	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より20.2ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	8 営 業 収 支 比 率 (%)	236,269,168円 0円 _____ 営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費 164,214,469円 0円	×100	143.9	119.4	136.8	101.8	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より24.5ポイント上昇し、全国平均を上回っており良好と言える。
	9 企業債償還元金(%) 対料金収入比率	15,392,432円 _____ 企業債償還元金 料金収入 236,269,168円	×100	6.5	5.7	5.1	20.5	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。数値は小さく、極めて良好である。

(注)「令和5年度全国平均」は、総務省「令和5年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 153,656,519円増加し、投資活動により 281,124,506円減少、財務活動により 17,417,568円増加した結果、資金増減額は 110,050,419円の減少となり、資金期末残高は 797,046,013円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

区分	金額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	63,458,565	26,427,174	37,031,391
(2)減価償却費	95,634,643	91,547,103	4,087,540
(3)資産減耗費	3,853,312	3,418,615	434,697
(4)引当金の増減額（△は減少）	△ 734,000	△ 306,000	△ 428,000
(5)長期前受金戻入	△ 3,671,533	△ 3,354,998	△ 316,535
(6)受取利息	△ 224,739	△ 81,842	△ 142,897
(7)支払利息	1,989,720	2,058,381	△ 68,661
(8)未収金等の増減額（△は増加）	19,632,542	△ 40,991,855	60,624,397
(9)未払金の増減額（△は減少）	△ 24,517,010	92,788,692	△ 117,305,702
小計	155,421,500	171,505,270	△ 16,083,770
(10)利息の受取額	224,739	81,842	142,897
(11)利息の支払額	△ 1,989,720	△ 2,058,381	68,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,656,519	169,528,731	△ 15,872,212
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 308,678,416	△ 396,821,109	88,142,693
(2)国庫補助金による収入	27,553,910	34,238,527	△ 6,684,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,124,506	△ 362,582,582	81,458,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	0	0	0
(2)企業債の償還による支出	△ 15,392,432	△ 11,573,573	△ 3,818,859
(3)他会計貸付金の償還による収入	32,810,000	32,810,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,417,568	21,236,427	△ 3,818,859
資金増減額	△ 110,050,419	△ 171,817,424	61,767,005
資金期首残高	907,096,432	1,078,913,856	△ 171,817,424
資金期末残高	797,046,013	907,096,432	△ 110,050,419

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和6年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

令和6年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ559人（0.8%）減少し、73,834人となっており、下水道普及率は65.9%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ1,395人減少し、69,101人となっており、処理区域内水洗化率は93.6%となった。

業務実績比較表（公共下水道事業）

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	112,017	113,466	△ 1,449	98.7	
処理区域内戸数(戸)	38,114	38,007	107	100.3	
処理区域内人口(人)	73,834	74,393	△ 559	99.2	
普及率(%)	65.9	65.6	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	35,545	35,742	△ 197	99.4	
処理区域内水洗化人口(人)	69,101	70,496	△ 1,395	98.0	
処理区域内水洗化率(%)	93.6	94.8	△ 1.2	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	12,992,692	12,357,877	634,815	105.1	
1日平均汚水処理水量(m ³)	35,596	33,765	1,832	105.4	令和6年度:365日 令和5年度:366日
年間有収水量(m ³)	8,684,965	8,762,896	△ 77,931	99.1	
1日平均有収水量(m ³)	23,794	23,942	△ 148	99.4	令和6年度:365日 令和5年度:366日

(注)各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

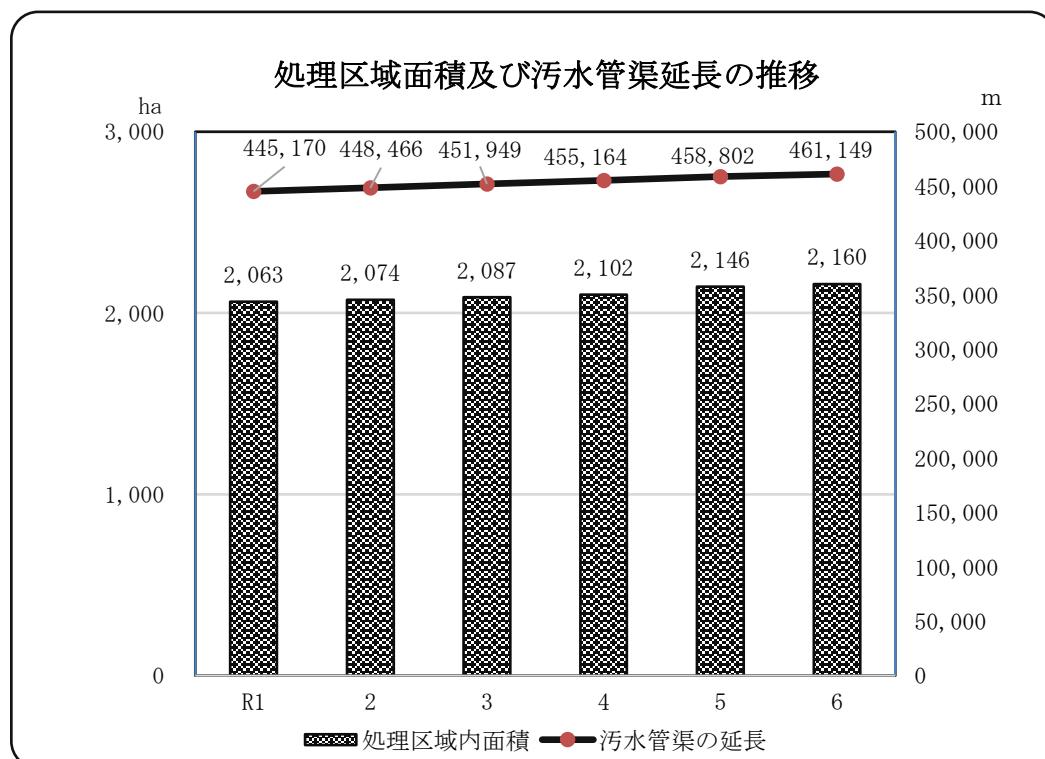
(2) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,576haとして実施されており、令和6年度末の処理区域面積は2,160ha、整備率は83.9%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、污水管が2,347m、雨水管が287m、それぞれ延伸した。また、令和4年度からし尿・浄化槽汚泥の共同処理施設の運用が開始されている。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積(ha)	2,576	2,160	2,146	14	全体計画 2,576ha
整備率(%)	—	83.9	83.3	0.6	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
污水管渠延長(m)	560,458	461,149	458,802	2,347	
雨水管渠延長(m)	583,866	122,969	122,682	287	

(注)各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額とほぼ同じだが、収益的支出に不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額4,074,611,000円に対し決算額4,073,743,865円で、執行率が100.0%となつた。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算を6,510,723円下回り、1,505,439,277円となつた。

収益的支出は、予算額3,993,938,000円に対し決算額3,842,253,770円で、執行率96.2%となつた。予算額に対する不用額151,684,230円のうち131,852,886円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は、主に人件費等の減により、処理場費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回つた。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	2,457,970,000	2,451,580,788	△ 6,389,212	99.7
	営 業 外 収 益	1,616,059,000	1,621,350,145	5,291,145	100.3
	特 別 利 益	582,000	812,932	230,932	139.7
	計	4,074,611,000	4,073,743,865	△ 867,135	100.0
収 益 的 支 出	営 業 費 用	3,407,205,898	3,275,353,012	131,852,886	96.1
	営 業 外 費 用	580,812,102	565,440,355	15,371,747	97.4
	特 別 損 失	2,920,000	1,460,403	1,459,597	50.0
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	3,993,938,000	3,842,253,770	151,684,230	96.2
収支差引額		80,673,000	231,490,095	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,452,642,000円に対し決算額2,228,963,600円で、執行率64.6%となった。これは、企業債及び国庫支出金に多額の翌年度繰越額が生じたためである。また、資本的支出は、予算額5,285,629,000円に対し、決算額3,990,954,194円で、執行率75.5%になっているが、これも建設改良費に多額の翌年度繰越額が生じたためである。

決算における収支差引額(資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額151,449,814円を除く。)が資本的支出額に不足する額)1,913,440,408円については、損益勘定留保資金1,566,648,788円、減債積立金200,000,000円、繰越工事資金74,183,454円及び消費税資本の収支調整額72,608,166円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和6年度 予 算 額	令和6年度 決 算 額	翌年度への 繰 越 額	増減額又は 不 用 額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	2,119,600,000	1,360,600,000	668,500,000	△ 90,500,000	64.2
	出 資 金	220,000,000	120,000,000	0	△ 100,000,000	54.5
	負 担 金	38,000,000	42,100,600	0	4,100,600	110.8
	国 庫 支 出 金	1,075,042,000	706,263,000	368,779,000	0	65.7
計		3,452,642,000	2,228,963,600	1,037,279,000	△ 186,399,400	64.6
資本的 支出	建 設 改 良 費	2,970,976,000	1,676,302,786	1,204,086,000	90,587,214	56.4
	企 業 債 償 還 金	2,281,842,000	2,281,841,408	0	592	100.0
	長 期 借 入 金 償 還 金	32,811,000	32,810,000	0	1,000	100.0
	計	5,285,629,000	3,990,954,194	1,204,086,000	90,588,806	75.5
収 支 差 引 額		△ 1,832,987,000	△ 1,761,990,594	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		令和5年度末 残 高	令和6年度 発 生 額 (令和5年度末残高含む)	令和6年度 補 填 額	令和6年度末 残 高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	0	605,716,171	605,716,171	0
	当 年 度 分	605,716,171	1,451,311,895	960,932,617	490,379,278
	計	605,716,171	2,057,028,066	1,566,648,788	490,379,278
利 益 剩 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	295,694,324	254,576,253	0	254,576,253
	減 債 積 立 金	0	200,000,000	200,000,000	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
	計	295,694,324	454,576,253	200,000,000	254,576,253
繰 越 工 事 資 金		74,183,454	225,633,268	74,183,454	151,449,814
消費税資本の収支調整額		0	72,608,166	72,608,166	0
合 計		975,593,949	2,809,845,753	1,913,440,408	896,405,345

3 経営状況

(1) 経営状況について

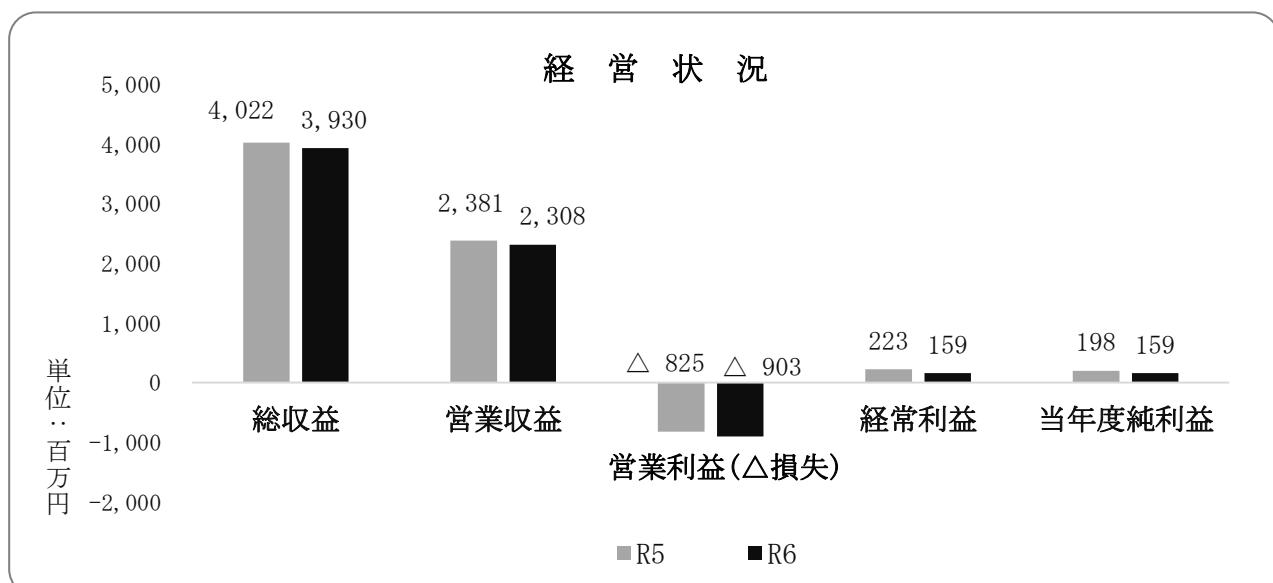
当年度の決算は営業損失が902,522,044円となったが、営業外収益として一般会計から398,700,000円の補助金(他会計補助金)を受けたほか、1,004,196,363円の長期前受金戻入があったことなどにより、経常利益は159,481,431円、純利益は158,881,929円となった。営業収益は72,794,912円減少したが、営業費用は4,879,886円増加したため、営業損失は前年度に比べ77,674,798円増加した。また、営業外収益、営業外費用はともに減少し、経常利益も前年度に比べ63,172,702円減少した。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,308,275,649円、営業外収益は1,621,188,096円で、前年度に比べ営業収益は72,794,912円(3.1%)、営業外収益は16,993,261円(1.0%)減少した。これに特別利益を加えた総収益は3,930,203,985円で、前年度に比べ92,017,861円(2.3%)減少した。営業収益は主にその他営業収益が減少し、営業外収益は受託事業負担金等が減少した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,210,797,693円、営業外費用は559,184,621円で、前年度に比べ営業費用は4,879,886円(0.2%)増加し、営業外費用は31,195,357円(5.3%)減少した。総費用は3,771,322,056円で前年度に比べ52,735,625円(1.4%)減少した。営業費用は主に減価償却費やポンプ場費が増加し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等が減少した。



比較損益計算書(公共下水道事業)

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営業収益	2,308,275,649	2,381,070,561	△ 72,794,912	96.9
下水道使用料	1,368,605,319	1,378,942,927	△ 10,337,608	99.3
他会計負担金	757,849,000	778,035,000	△ 20,186,000	97.4
その他営業収益	181,821,330	224,092,634	△ 42,271,304	81.1
営業費用	3,210,797,693	3,205,917,807	4,879,886	100.2
管渠費用	38,017,641	37,220,174	797,467	102.1
ポンプ場費用	112,324,979	108,726,444	3,598,535	103.3
処理場費用	482,732,872	489,167,268	△ 6,434,396	98.7
業務務費用	78,284,578	79,636,282	△ 1,351,704	98.3
総係費用	43,929,365	41,130,370	2,798,995	106.8
減価償却費	2,445,554,733	2,429,825,039	15,729,694	100.6
資産減耗費	9,953,525	20,212,230	△ 10,258,705	49.2
営業損失	902,522,044	824,847,246	△ 77,674,798	109.4
営業外収益	1,621,188,096	1,637,881,357	△ 16,693,261	99.0
受取利息	244,519	0	244,519	—
他会計補助金	398,700,000	378,931,000	19,769,000	105.2
受託事業負担金	198,426,000	226,398,000	△ 27,972,000	87.6
引当金戻入益	17,330,000	17,770,000	△ 440,000	97.5
長期前受金戻入	1,004,196,363	1,010,173,665	△ 5,977,302	99.4
雑収益	2,291,214	4,608,692	△ 2,317,478	49.7
営業外費用	559,184,621	590,379,978	△ 31,195,357	94.7
受託事業費	164,135,777	172,967,408	△ 8,831,631	94.9
支払利息及び企業債取扱諸費	365,365,105	388,761,971	△ 23,396,866	94.0
雜支出	29,683,739	28,650,599	1,033,140	103.6
経常利益	159,481,431	222,654,133	△ 63,172,702	71.6
特別利益	740,240	3,269,928	△ 2,529,688	22.6
過年度損益修正益	740,240	3,269,928	△ 2,529,688	22.6
特別損失	1,339,742	27,759,896	△ 26,420,154	4.8
過年度損益修正損	1,339,742	1,793,896	△ 454,154	74.7
その他特別損失	0	25,966,000	△ 25,966,000	0
当年度純利益	158,881,929	198,164,165	△ 39,282,236	80.2
前年度繰越利益剰余金	95,694,324	97,530,159	△ 1,835,835	98.1
当年度未処分利益剰余金	254,576,253	295,694,324	△ 41,118,071	86.1

(参考) 総収益及び総費用

総収益	3,930,203,985	4,022,221,846	△ 92,017,861	97.7
総費用	3,771,322,056	3,824,057,681	△ 52,735,625	98.6
当年度純利益	158,881,929	198,164,165	△ 39,282,236	80.2

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 下水道使用料の状況

調定額1,647,367,105円に対し、収入額1,502,582,533円、欠損処理額711,312円となっている。徴収率は、現年度分が90.8%、繰越分が95.1%で、合計では91.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減
調定額	現年度分	1,505,439,277	1,516,809,694	△ 11,370,417
	繰越分	141,927,828	145,321,005	△ 3,393,177
	計	1,647,367,105	1,662,130,699	△ 14,763,594
収入額	現年度分	1,367,673,565	1,381,347,733	△ 13,674,168
	繰越分	134,908,968	139,009,060	△ 4,100,092
	計	1,502,582,533	1,520,356,793	△ 17,774,260
欠損処理額		711,312	629,415	81,897
徴収率(%)	現年度分	90.8	91.1	△ 0.3
	繰越分	95.1	95.7	△ 0.6
	計	91.2	91.5	△ 0.3

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は62,757,324,724円で、前年度に比べ1,340,281,438円(2.1%)減少している。内訳は、固定資産が61,412,979,887円、流動資産が1,344,344,837円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに減少している。固定資産の減少は、主として構築物の減少によるものであり、流動資産の減少は、主として現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は52,225,230,489円で、資本合計は10,532,094,235円である。

負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると31,229,628,583円となっている。また、令和2年度から、財政基盤強化及び上下水道局全体での資金運用効率向上のため、工業用水道事業から借入金を受け入れている。資本の内訳は資本金7,220,435,446円及び剰余金3,311,658,789円である。

なお、当年度未処分利益剰余金254,576,253円の処分については、減債積立金に200,000,000円を積立て、残高の54,576,253円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(公共下水道事業)

(単位:円)

借 方							貸 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度		令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度
<資産の部>													
1 固定資産	61,412,979,887	62,308,929,474	△ 895,949,587	98.6	97.9	97.2	3 固定負債	29,191,818,749	30,170,903,314	△ 979,084,565	96.8	46.5	47.1
(1) 有形固定資産	61,407,285,887	62,303,235,474	△ 895,949,587	98.6	97.8	97.2	(1) 企業債	28,922,754,018	29,869,028,583	△ 946,274,565	96.8	46.1	46.6
イ 土地	4,779,657,857	4,779,657,857	0	100	7.6	7.5	(2) 他会計借入金	131,240,000	164,050,000	△ 32,810,000	80.0	0.2	0.3
ロ 建物	2,187,821,183	2,259,343,779	△ 71,522,596	96.8	3.5	3.5	(3) 引当金	137,824,731	137,824,731	0	100	0.2	0.2
ハ 構築物	47,844,101,947	49,091,083,783	△ 1,246,981,836	97.5	76.2	76.6	イ 退職給付引当金	137,824,731	137,824,731	0	100	0.2	0.2
ニ 機械及び装置	5,414,731,785	5,361,329,433	53,402,352	101.0	8.6	8.4	4 流動負債	2,649,799,326	2,989,909,416	△ 340,110,090	88.6	4.2	4.7
ホ 車両運搬具	347,197	927,425	△ 580,228	37.4	0.0	0.0	(1) 企業債	2,306,874,565	2,281,841,408	25,033,157	101.1	3.7	3.6
ヘ 工具、器具及び備品	4,393,429	3,665,233	728,196	119.9	0.0	0.0	(2) 他会計借入金	32,810,000	32,810,000	0	100	0.1	0.1
ト 建設仮勘定	1,176,232,489	807,227,964	369,004,525	145.7	1.9	1.3	(3) 未払金	291,023,401	655,947,608	△ 364,924,207	44.4	0.5	1.0
(2) 投資その他の資産	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	(4) 引当金	13,974,000	16,330,000	△ 2,356,000	85.6	0.0	0.0
イ 出資金	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	イ 賞与引当金	11,635,000	13,609,000	△ 1,974,000	85.5	0.0	0.0
2 流動資産	1,344,344,837	1,788,676,688	△ 444,331,851	75.2	2.1	2.8	ロ 法定福利費引当金	2,339,000	2,721,000	△ 382,000	86.0	0.0	0.0
(1) 現金預金	777,136,683	1,401,028,010	△ 623,891,327	55.5	1.2	2.2	(5) 預り金	5,117,360	2,980,400	2,136,960	171.7	0.0	0.0
(2) 未収金	209,857,154	212,070,678	△ 2,213,524	99.0	0.3	0.3	5 繰延収益	20,383,612,414	20,683,581,126	△ 299,968,712	98.5	32.5	32.3
イ 貸倒引当金	△ 1,004,000	△ 1,000,000	△ 4,000	100.4	△ 0.0	△ 0.0	(1) 長期前受金	20,383,612,414	20,683,581,126	△ 299,968,712	98.5	32.5	32.3
(3) 前払金	358,355,000	176,578,000	181,777,000	202.9	0.6	0.3	イ 国庫補助金	16,869,331,778	17,085,427,107	△ 216,095,329	98.7	26.9	26.7
							ロ 一般会計補助金	1,186,947,089	1,258,295,890	△ 71,348,801	94.3	1.9	2.0
							ハ 受益者負担金	765,083,513	768,783,269	△ 3,699,756	99.5	1.2	1.2
							ニ 区域外流入分担金	79,039,834	68,406,145	10,633,689	115.5	0.1	0.1
							ホ 寄附金	46,236,869	48,067,507	△ 1,830,638	96.2	0.1	0.1
							ヘ 受贈財産評価額	1,436,973,331	1,454,601,208	△ 17,627,877	98.8	2.3	2.3
							負債合計	52,225,230,489	53,844,393,856	△ 1,619,163,367	97.0	83.2	84.0
							<資本の部>						
6 資本				7,220,435,446			6 資本	7,220,435,446	6,900,435,446	320,000,000	104.6	11.5	10.8
7 剰余金				3,311,658,789			7 剰余金	3,311,658,789	3,352,776,860	△ 41,118,071	98.8	5.3	5.2
(1) 資本剰余金				3,057,082,536			(1) 資本剰余金	3,057,082,536	3,057,082,536	0	100	4.9	4.8
イ 国庫補助金				2,240,728,082			ロ 一般会計補助金	2,240,728,082	2,240,728,082	0	100	3.6	3.5
ロ 一般会計補助金				630,423,634			ハ 受贈財産評価額	185,930,820	185,930,820	0	100	0.3	0.3
(2) 利益剰余金				254,576,253			(2) 利益剰余金	254,576,253	295,694,324	△ 41,118,071	86.1	0.4	0.5
イ 当年度未処分利益剰余金				254,576,253			資本合計	10,532,094,235	10,253,212,306	278,881,929	102.7	16.8	16.0
							負債・資本合計	62,757,324,724	64,097,606,162	△ 1,340,281,438	97.9	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設の効率性	1 施設利用率(%)	$\frac{34,427\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100}$	67.0	63.0	59.3
	2 最大稼動率(%)	$\frac{49,916\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100}$	97.1	86.3	87.2
	3 負荷率(%)	$\frac{34,427\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100}$	69.0	73.0	68.0
	4 有収率(%)	$\frac{8,684,965\text{m}^3}{\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100}$	66.8	70.9	78.5
職員1人当たりの生産性	5 処理区域内人口(人)	$\frac{73,834\text{人}}{\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}}$	6,153	6,763	6,188
	6 有収水量(m ³)	$\frac{8,684,965\text{m}^3}{\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}}$	723,747	796,627	740,218
	7 営業収益(千円)	$\frac{2,308,275,649\text{円}}{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}}$	192,356	216,461	193,388
原価と単価	8 汚水処理原価(円) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,312,247,890\text{円}}{\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}}$	151.1	157.4	150.0
	9 汚水処理原価(円) (分流式下水道等に要する経費控除前) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,686,716,724\text{円}}{\frac{\text{汚水処理費}(\text{分流式下水道等に要する経費控除前})}{\text{年間有収水量}}}$	194.2	193.6	188.8
	10 使用料単価(円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,368,605,319\text{円}}{\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}}$	157.6	157.4	149.3

令和5年度 全国平均	内 容
61.5	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より4ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
—	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より10.8ポイント上昇している。
—	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より4ポイント低下している。
79.8	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より4.1ポイント低下し、全国平均を下回っている。
3,792	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや減少したが、全国平均を大幅に上回っている。
—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや減少している。
—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より減少している。
157.4	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、全国平均をやや下回っている。
202.9	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた分流式下水道に要する経費を除く前の汚水処理に係るコストを表したものである。前年度より0.6円増加したが、全国平均をやや下回っている。
154.9	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均をやや上回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
財務比率	1 固定資産構成比率 (%)	61,412,979,887円 固定資産 総資産 62,757,324,724円	×100	97.9	97.2	98.0
	2 自己資本構成比率 (%)	10,532,094,235円 資本金+剰余金+繰延収益 負債・資本合計 62,757,324,724円	×100	49.3	48.3	47.8
	3 流動比率 (%)	1,344,344,837円 流動資産 流動負債 2,649,799,326円	×100	50.7	59.8	47.8
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	14,372,936,867円 有形固定資産の減価償却累計額 償却対象有形固定資産の帳簿原価 69,824,332,408円	×100	20.6	17.4	14.2
収益率	5 総収支比率 (%)	3,930,203,985円 総収益 総費用 3,771,322,056円	×100	104.2	105.2	105.2
	6 営業収支比率 (%)	2,308,275,649円 営業収益 営業費用 3,210,797,693円	×100	71.9	74.3	73.7
	7 利子負担率 (%)	365,365,105円 支払利息+企業債取扱諸費 企業債+長期借入金+一時借入金 31,393,678,583円	×100	1.2	1.2	1.3
	8 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	2,281,841,408円 企業債償還元金 料金収入 1,368,605,319円	×100	166.7	171.7	178.4

令和5年度 全国平均	内 容
-	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加が必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度に比べ0.7ポイント上昇したが、水準としては極めて高い。
62.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より1ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
-	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならぬ負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より9.1ポイント低下している。
-	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和元年度に公営企業会計を導入し、減価償却累計額がその時点からのものとなっていることから、形式上過小に表示されている。
108.3	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より1ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
-	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より2.4ポイント低下している。
1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均を下回っている。
-	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より5ポイント低下しているが、もともと水準自体が過大であり、企業債残高の推移について引き続き注意が必要である。

(注) 「令和5年度全国平均」は、総務省「令和5年度下水道事業経営指標」(類型平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,065,491,101円増加し、投資活動により855,331,020円減少、財務活動により834,051,408円減少した結果、資金増減額は623,891,327円の減少となり、資金期末残高は777,136,683円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区分	金額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	158,881,929	198,164,165	△ 39,282,236
(2)減価償却費	2,445,554,733	2,429,825,039	15,729,694
(3)資産減耗費	9,953,525	20,212,230	△ 10,258,705
(4)引当金の増減額（△は減少）	△ 2,356,000	25,576,000	△ 27,932,000
(5)長期前受金戻入	△ 1,004,196,363	△ 1,010,173,665	5,977,302
(6)受取利息	244,519	0	244,519
(7)支払利息及び企業債取扱諸費	365,365,105	388,761,971	△ 23,396,866
(8)未収金等の増減額(△は増加)	4,354,484	△ 13,228,662	17,583,146
(9)未払金の増減額(△は減少)	△ 364,924,207	332,595,733	△ 697,519,940
(10)前払金の増減額(△は増加)	△ 181,777,000	△ 176,578,000	△ 5,199,000
小計	1,431,100,725	2,195,154,811	△ 764,054,086
(11)利息の受取額	△ 244,519	0	△ 244,519
(12)支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 365,365,105	△ 388,761,971	23,396,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,491,101	1,806,392,840	△ 740,901,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 1,536,591,689	△ 1,315,093,927	△ 221,497,762
(2)国庫補助金等による収入	642,140,125	485,884,395	156,255,730
(3)受益者負担金等による収入	39,120,544	45,842,896	△ 6,722,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,331,020	△ 783,366,636	△ 71,964,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	1,360,600,000	1,415,400,000	△ 54,800,000
(2)企業債の償還による支出	△ 2,281,841,408	△ 2,367,247,630	85,406,222
(3)長期借入金の返済による支出	△ 32,810,000	△ 32,810,000	0
(4)他会計からの出資による収入	120,000,000	250,000,000	△ 130,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,051,408	△ 734,657,630	△ 99,393,778
資金増減額	△ 623,891,327	288,368,574	△ 912,259,901
資金期首残高	1,401,028,010	1,112,659,436	288,368,574
資金期末残高	777,136,683	1,401,028,010	△ 623,891,327

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は109,471人で、前年度に比べ1,422人（1.3%）減少している。

また、年間配水量は13,859,882m³で前年度に比べ143,985m³（1.0%）増加し、年間有収水量は12,344,017m³で、前年度に比べ98,699m³（0.8%）減少している。

(2) 予算の執行状況

（注）金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額23億4,861万円に対し決算額23億3,099万7千円で、執行率99.3%となっており、収益的支出は、予算額18億6,387万5千円に対し決算額17億2,036万7千円で、執行率92.3%となっている。また、資本的収入は、予算額5億9,383万8千円に対し、決算額1億6,392万3千円で、執行率27.6%となっており、資本的支出は、予算額23億5,788万8千円に対し決算額16億7,681万4千円で、執行率71.1%となっている。

(3) 経営状況について

（注）金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が2億8,369万9千円、経常利益が4億9,400万5千円、純利益が4億9,226万8千円で、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前年度より減少した。これは、主に営業費用が増加したことによるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は209億6,627万5千円で、前年度に比べ1億689万4千円（0.5%）増加している。

資産については、固定資産は増加、流動資産は減少しており、固定資産では構築物の増加額が大きく、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益ともに減少しており、負債合計では100億9,110万3千円と、前年度に比べ3億8,537万3千円（3.7%）減少している。資本の部は前年度に比べ資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は108億7,517万2千円で、前年度に比べ4億9,226万8千円（4.7%）増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和5年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の水道事業は、経常利益、純利益ともに4.9億円となり、昨年度より約1億円の減益となつた。これは、有収水量の減少による給水収益の減少、原水及び浄水費や総係費など営業費用の増加、加入金など営業外収益の減少によるものである。一方、設備面では、漏水量が増加傾向にあり、水道事業の使命である安定供給を維持するため、基幹管路の老朽化・耐震化対策を今後も鋭意実施していく必要がある。ここ数年償還が進行してきている企業債残高の動向に留意しつつ、令和5年度に改定された「水道事業経営戦略」に基づき、水道水の安定供給と財務の健全性維持をいかに両立させていくかが、引き続いての課題である。そのため、包括的民間委託の導入に向けた取組や組織体制の見直しなど経営の効率化に更に取り組むことが求められる。

なお、旧瀬戸・寿上水道組合統合後の移行スケジュールについては、地元説明会等、計画に沿って進行しているが、更に円滑に進行するよう万全を尽くされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

年間配水量は15,821,252m³で、前年度に比べ2,124,990m³ (15.5%) 増加し、年間有収水量は15,803,495m³で、前年度に比べ2,122,129m³ (15.5%) 増加している。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額2億6,555万9千円に対し決算額2億7,893万2千円で、執行率105.0%となっており、収益的支出は、予算額2億2,980万7千円に対し決算額1億8,813万2千円で、執行率81.9%となっている。また、資本的収入は、予算額1億6,391万円に対し決算額6,311万9千円で、執行率38.5%となっており、資本的支出は、予算額4億5,899万6千円に対し決算額3億5,416万8千円で、執行率77.2%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が7,205万5千円、経常利益及び純利益が6,345万9千円で、いずれも前年度より増加した。これは、給水日数の増加に伴い営業収益が増加したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は34億1,145万9千円で、前年度に比べ4,669万8千円（1.4%）増加している。

資産については、固定資産は増加、流動資産は減少しているが、固定資産では建設仮勘定、機械及び装置の増加額が大きく、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債は減少、繰延収益は増加し、負債合計では7億3,396万4千円と、前年度に比べ1,676万1千円（2.2%）減少している。資本の部は前年度に比べ資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は26億7,749万4千円で、前年度に比べ6,345万9千円（2.4%）増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和5年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は、大雨による濁度異常による給水制限以外には制限がなく、給水日数が増加し、增收増益となった。安定した収益性と財務基盤の強さは維持されており、低廉で良質な用水を安定供給し、地元産業へ貢献してきている。この安定供給を維持するため、基幹管路の老朽化及び耐震化対策を進めており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進め、長期的な財政見通しに立ち、健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ559人減少し、73,834人となっており、下水道普及率は65.9%、処理区域内の水洗化率は93.6%となった。事業計画における処理区域面積2,576haに対する整備率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、83.9%となっている。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額40億7,461万1千円に対し決算額40億7,374万4千円で、執行率100.0%となっており、収益的支出は、予算額39億9,393万8千円に対し決算額38億4,225万4千円で、執行率96.2%となっている。また、資本的収入は、予算額34億5,264万2千円に対し決算額22億2,896万4千円で、執行率64.6%となっており、資本的支出は、予算額52億8,562万9千円に対し決算額39億9,095万4千円で、執行率75.5%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が9億252万2千円、経常利益が1億5,948万1千円、純利益が1億5,888万2千円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から3億9,870万円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は627億5,732万5千円で、前年度に比べ13億4,028万1千円(2.1%)減少している。

資産については、固定資産、流動資産ともに減少しており、固定資産では構築物の減少額、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益及び流動負債は減少しており、負債合計では522億2,523万円と、前年度に比べ16億1,916万3千円(3.0%)減少している。企業債が長期・短期合わせて312億2,962万円9千円あり、負債・資本総額の49.8%を占めている。資本の部は前年度に比べ資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は105億3,209万4千円で、前年度に比べ2億7,888万2千円(2.7%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和5年度下水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の公共下水道事業は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少に加え、その他営業収益や他会計負担金が減少したことにより、営業収益が減少し、その分、営業損失が増加した。それに伴い、経常利益や純利益が減少した。一般会計から繰り入れている他会計補助金については、近年減少してきていたが、再び増加しており、改めて削減に取り組んで頂きたい。また企業債残高の削減の継続を図るなど、財務の健全性への取組が引き続いての課題であり、課題克服のためには、包括的民間委託の導入に向けた取組や組織体制の見直しなど経営の効率化・経営基盤強化に更に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料 徴収費負担金	その他	計
	37,394,726	54,858,700	9,045,516	57,275,054	158,573,996
内訳	R 6年度	31,371,787	54,858,700	9,045,516	57,275,054
	5年度	966,255			152,551,057
	4年度	703,760			
	3年度	426,277			
	2年度	273,820			
	元年度	31,998			
	H 30年度	815			
	29年度	0			
	28年度	0			
	27年度	0			
	26年度	25,183			
	25年度	311,270			
	24年度	350,185			
	23年度	293,182			
	22年度	268,951			
	21年度	293,899			
	20年度	222,024			
	19年度	31,153			
	18年度	275,545			
	17年度	290,585			
	16年度	290,908			
	15年度	326,200			
	14年度	352,009			
	13年度	206,844			
	12年度	34,924			
	11年度	47,152			

別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減		令 和 6 年度	令 和 5 年度
職 員 給 与 費	264,467,558	218,119,081	46,348,477	121.2	16.1	13.9
給 料	106,047,212	100,425,940	5,621,272	105.6	6.4	6.4
手 当 等	75,495,914	73,385,359	2,110,555	102.9	4.6	4.7
報 酬	5,874,172	3,798,923	2,075,249	154.6	0.4	0.2
法 定 福 利 費	37,509,997	35,896,526	1,613,471	104.5	2.3	2.3
退 職 給 付 費	39,540,263	4,612,333	34,927,930	857.3	2.4	0.3
物 件 費 そ の 他 経 費	1,380,681,329	1,346,171,865	34,509,464	102.6	83.9	86.1
動 力 費	182,885,415	156,006,601	26,878,814	117.2	11.1	10.0
減 価 償 却 費	703,070,071	702,751,701	318,370	100.0	42.7	44.9
企 業 債 利 息	53,939,314	58,924,074	△ 4,984,760	91.5	3.3	3.8
特 別 損 失	1,765,119	2,177,342	△ 412,223	81.1	0.1	0.1
そ の 他 の 経 費	439,021,410	426,312,147	12,709,263	103.0	26.7	27.3
合 計	1,645,148,887	1,564,290,946	80,857,941	105.2	100	100

別表3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R元	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31
2	1,828,418,005	1,526,347,098	302,070,907	992,182,722	55,974	31
3	1,762,109,315	1,578,198,126	183,911,189	726,093,911	56,341	31
4	1,945,777,568	1,555,504,430	390,273,138	1,016,367,049	56,338	30
5	2,160,804,853	1,564,290,946	596,513,907	1,512,880,956	56,594	29
6	2,137,416,574	1,645,148,887	492,267,687	1,355,148,643	56,054	30

別表4

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和6年度	令和5年度
財務省	808,322,491	0	142,078,487	666,244,004	13.0	15.1
地方公共団体 金融機構	4,533,222,132	100,000,000	191,529,287	4,441,692,845	87.0	84.9
合計	5,341,544,623	100,000,000	333,607,774	5,107,936,849	100	100

別表5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企業債償還額			(%) B/A×100	(%) C/A×100	(%) D/A×100
		元金(B)	利子(C)	計(D)			
H27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R元	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7
2	1,476,764,705	378,882,586	88,637,031	467,519,617	25.7	6.0	31.7
3	1,457,686,775	380,039,782	77,134,640	457,174,422	26.1	5.3	31.4
4	1,626,733,493	368,024,981	67,421,398	435,446,379	22.6	4.1	26.8
5	1,861,482,239	341,017,130	58,924,074	399,941,204	18.3	3.2	21.5
6	1,854,217,255	333,607,774	53,939,314	387,547,088	18.0	2.9	20.9

工業用水道事業会計決算審査資料

別表1

費用別比較表（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度
職員給与費	28,314,507	33,287,050	△ 4,972,543	85.1	15.3	17.7
給 料	12,265,901	14,386,148	△ 2,120,247	85.3	6.6	7.7
手 当 等	9,033,356	10,736,962	△ 1,703,606	84.1	4.9	5.7
法 定 福 利 費	4,270,513	5,152,457	△ 881,944	82.9	2.3	2.7
退 職 給 付 費	2,744,737	3,011,483	△ 266,746	91.1	1.5	1.6
物件費その他経費	156,444,381	154,669,511	1,774,870	101.1	84.7	82.3
減 価 償 却 費	95,634,643	91,547,103	4,087,540	104.5	51.8	48.7
企 業 債 利 息	1,989,720	2,058,381	△ 68,661	96.7	1.1	1.1
そ の 他 の 経 費	58,820,018	61,064,027	△ 2,244,009	96.3	31.8	32.5
合 計	184,758,888	187,956,561	△ 3,197,673	98.3	100	100

別表2

企業債状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 6年度	令和 5年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	330,044,184	0	15,392,432	314,651,752	100	100
合 計	330,044,184	0	15,392,432	314,651,752	100	100

別表3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%) B/A×100	(%) C/A×100	(%) D/A×100
		元金(B)	利子(C)	計(D)			
H27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9
2	220,732,461	2,416,526	2,198,772	4,615,298	1.1	1.0	2.1
3	238,157,596	4,445,611	2,167,187	6,612,798	1.9	0.9	2.8
4	227,526,047	11,520,106	2,121,848	13,641,954	5.1	0.9	6.0
5	203,261,366	11,573,573	2,058,381	13,631,954	5.7	1.0	6.7
6	236,269,168	15,392,432	1,989,720	17,382,152	6.5	0.8	7.4

公共下水道事業会計決算審査資料

別表1

費用別比較表（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度
職員給与費	124,733,207	140,476,146	△ 15,742,939	88.8	3.3	3.7
給 料	59,299,401	64,294,020	△ 4,994,619	92.2	1.6	1.7
手 当 等	44,154,333	49,560,854	△ 5,406,521	89.1	1.2	1.3
報 酬	738,720	2,714,400	△ 1,975,680	27.2	0.0	0.1
法 定 福 利 費	20,540,753	23,906,872	△ 3,366,119	85.9	0.5	0.6
物件費その他経費	3,646,588,849	3,683,581,535	△ 36,992,686	99.0	96.7	96.3
動 力 費	142,262,886	127,711,982	14,550,904	111.4	3.8	3.3
減 価 償 却 費	2,445,554,733	2,429,825,039	15,729,694	100.6	64.8	63.5
企 業 債 利 息	365,306,495	388,761,971	△ 23,455,476	94.0	9.7	10.2
特 別 損 失	1,339,742	27,759,896	△ 26,420,154	4.8	0.0	0.7
そ の 他 の 経 費	692,124,993	709,522,647	△ 17,397,654	97.5	18.4	18.6
合 計	3,771,322,056	3,824,057,681	△ 52,735,625	98.6	100	100

別表2

企業債状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 6年度	令和 5年度
財 務 省	2,065,536,907	0	236,133,540	1,829,403,367	5.9	6.4
地方公共団体 金融機構等	19,614,039,367	1,010,600,000	912,398,112	19,712,241,255	63.1	61.0
郵 貯	3,161,347,217	0	545,770,756	2,615,576,461	8.4	9.8
銀 行 等	7,309,946,500	350,000,000	587,539,000	7,072,407,500	22.6	22.7
合 計	32,150,869,991	1,360,600,000	2,281,841,408	31,229,628,583	100	100

別表3

下水道使用料に対する企業債元利債還額の状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%) B/A×100	(%) C/A×100	(%) D/A×100
		元金(B)	利子(C)	計(D)			
R元	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5
2	1,318,063,105	2,158,941,501	495,534,118	2,654,475,619	163.8	37.6	201.4
3	1,303,051,490	2,237,037,946	456,877,146	2,693,915,092	171.7	35.1	206.7
4	1,325,938,267	2,365,299,216	419,421,909	2,784,721,125	178.4	31.6	210.0
5	1,378,942,927	2,367,247,630	388,716,037	2,755,963,667	171.7	28.2	199.9
6	1,368,605,319	2,281,841,408	365,325,733	2,647,167,141	166.7	26.7	193.4

(注)上表の利子には、企業債取扱諸費を含んでいます。